

平成28年申本町議会第3回定例会は、9月7日に招集され、会期を9月20日までの14日間として開会されました。開会后、田嶋町長より熊本地震災支援等の諸報告があり、続いて諸議案について提案理由の説明がありました。



諸報告(要旨)



諸報告を述べる田嶋町長

熊本地震災支援

関西広域連合を通じて住家被害認定支援の依頼があり、6月25日から29日まで職員2名を熊本県益城町に派遣しました。

支援内容は、被害住宅の第2次調査、住宅へ立ち入ったの被害状況の詳細調査などでした。調査時は益城町役場OB等がボランティアで場所案内や住民との調整などに協力されており、防災における地域・住民ボランティアの方々の方々の力、そして自治体間協力の重要性を再認識したとの報告を受けてお

避難訓練

11月5日の「津波防災の日」にあわせ、11月第1週に和歌山県内全域および町内各地で地震・津波避難訓練を予定しております。また、昨年度に引き続き、申本古座川官公署連絡協議会による訓練の実施を予定しております。詳細は未定ですが、各機関の連携のもと、申本町内の数カ所で実施される予定となっております。

申本町における幹線道路は、海岸沿いを走る国道42号線しかないため津波が発生し、国道が寸断された場合、多くの集落が孤立することとなります。

災害時、当町への物資や人、車両の輸送、また傷病者の搬送は各機関に頼らざるを得ない状況であります。甚大な被害が予想される申本町としては、これらの訓練が非常に重要であると考え、全面的に協力していきたいと考えております。

国際交流

1791年4月29日、米国商船「レイディ・ワシントン号」と「グレイス号」が大島に來航してから今年で225年となります。

このことから、日米修交225周年を祝う式典について、駐大阪・神戸米国総領事館アレン・グリーンバーク総領事や、アメリカ・マサチューセッツ州でジョン・ケンドリック船長の研究をされ、アメリカ側の新たな資料を発見されたスコット・リドレー氏、1853年に浦賀へ來航したペリー提督の子孫にあたるマシュー・カルブレイス・ペリー氏ら関係者をお招きし、本年11月1日に開催することが決定いたしましたので、ご報告いたします。式典では、リドレー氏およびペリー氏にそれぞれお話をいただく予定としております。

この式典を通じて、当町とアメリカ国との修交がより発展する契機となるよう、引き続き取り組んでまいります。

申本古座高等学校 地域協議会

申本古座高等学校では平成29年度の入学から古座校舎の生徒募集を停止し、申本校舎に募集を集約することになりました。

このことを受け、高校では地域に開かれた、より一層の魅力化および活性化に取り組むため、地域住民や保護者を中心となり、学校運営に関する事項や様々な教育課程への対応方策について協議し、共通理解を深め、魅力ある学校づくりの進展に寄与することを目的として、7月21日に「申本古座高等学校地域協議会」が発足いたしました。

町内の小中学生および東牟婁地域の生徒数が減少傾向にある中、申本古座高等学校の定員を確保し、地域の魅力を発信する人材を育成するため、協議会では申本町と古座川町の各事業所や研究所への協力依頼、地元の小中学校との連携や自然・文化・歴史を学ぶなど、地域とのつながりを重視していくことを目指します。

来年度より、普通科に「アドバ

観光施設の 夏の入込状況

地域に根ざした特色ある高校づくりをしていくことは有意義なことであり、今後は古座川町を含めた地域で力を合わせ、魅力ある学校づくりに協力してまいります。

道の駅「くしもと橋杭岩」における売上は、対前年比110%、7月と8月の橋杭と田原の両海水浴場の利用者数は、12,430人で120%、同じくトルコ記念館・日米修交記念館・櫻野崎灯台旧官舎は、8,535人で127%、潮風の休憩所は18,201人で107%、潮岬望楼の芝キヤン場は、1,171人で135%、古座観光協

橋杭海水浴場アウトドア 拠点施設運営補助金

会のカヌー事業は、1,878人で124%となり、紀勢自動車道延伸後初めての夏休みとなった今年には天候にも恵まれ、各施設で入込客数の増加が見られました。

国の名勝・天然記念物である橋杭岩を望み、波静かで海洋アクティビティに最適な環境にある橋杭海水浴場を、春から秋の3シーズン活用できるよう、アウトドア拠点施設として位置づけし、観光客の増加を図るものです。

申本町観光協会に補助を行い、シーカヤックやスタンドアップパドルボード、フィッシングカヤック、海上遊具施設などを購入するとともに、橋杭園地内でのイベント開催を計画しております。



シーカヤック(左)とスタンドアップパドルボード(右)

くしもと町立病院 院外処方移行後の状況

また、海の町プロモーション補助金は、他に負けない観光資源と魅力をPRするために、目的ターゲットを絞った観光パンフレットを作成、ホームページ内容の充実や雑誌での特集掲載等を通じて、観光客に対する周遊ルートの提案を行い、申本町内での滞在時間の延長と町内での消費額拡大を目指すもので、その関連予算も計上させていただいております。

5月9日から院外処方へ移行して4か月が経過し、特に問題もなく進んでおります。これも議員各位をはじめ患者さま、保健調剤薬局の皆さまのご理解、ご協力の賜物であり、厚くお礼申し上げます。病院では、院外処方への移行に伴い、術後のがん再発の防止や患者さまの利便性を考慮し、8月1日から外来化学療法を開始し、ご利用いただいております。今後も、地域医療の中核病院として、診療体制の充実に病院事業管理者とともに取り組んでまいります。